

5 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導、職業指導に関すること

(3)学校の自主性・自律性の確立

① 学校運営体制の見直し

施策の目標	各学校において、校長がリーダーシップを発揮し、学校経営方針と個別課題についての推進計画を明らかにし、教職員が一致協力して教育活動に取り組むことができるよう運営体制を改善する。
--------------	---

方策	教育改革プログラム	義務教育活性化推進方策
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 校内組織の充実 ■ 学校事務・業務の効率化 	■ 教育課題への組織的対応

主な取組み及び平成20年度の実績

◆(継) 准校長(20年度に副校長から名称変更)の配置

(20 - 千円・19 - 千円)

教育課題に迅速に対応し、児童生徒に対するよりきめ細かな教育活動の充実を図るために、定時制の課程、又は通信制の課程を有する高等学校、並びに支援学校の高等部に、校長と同等の権限を有する校長級の職として准校長を配置した。

- ・H21年度当初人事 高等学校：16人(定時制15人、通信制1人)
- 支援学校：9人

◆(継) 首席の配置(20 - 千円・19 - 千円)

組織的で機動的な学校運営を行うために、他の教職員に対して必要な指導・総括に当たる職として、教頭と教職員との間に校務の要となる首席を、府立学校において18年度から、また、小中学校において19年度から段階的に配置した。

- ・H21年度当初人事 小学校：234人、中学校：245人(小・中は政令市を含む)
- 高等学校：288人、支援学校：83人

◆(継) 指導教諭の配置(20 - 千円・19 - 千円)

学校の教育力を向上させていくために、教科指導や生徒指導、進路指導等に関する基本的な指導技術を若手教員等に指導する役割を担う職として指導教諭を、府立学校において18年度から、また、小中学校において19年度から段階的に配置した。

- ・H21年度当初人事 小学校：228人、中学校：135人(小・中は政令市を含む)
- 高等学校：40人、支援学校：13人

◆(継) 学校事務の共同実施に係る実践協力モデル校の指定

(20 - 千円・19 - 千円)

比較的規模の大きな市における学校事務の効率的運用等を研究するために、実践協力モデル校を指定し、事務を共同処理する学校連携のあり方、センター校等の組織化についての課題の整理を行った。

モデル校 38校(3市)

- ・東大阪市立意岐部東小、意岐部小、意岐部中、八戸の里小、八戸の里東小、小阪小、小阪中
- ・寝屋川市立第三中、北小、田井小、石津小
- ・守口市立第一中、市内小学校全校(18校)、市内中学校全校(8校)

◆(継) 総務サービス整備運営事業(②409,608千円・①9419,229千円)

人事給与、福利厚生、財務会計、物品調達に係る事務についてシステム化を行い、発生源入力を前提に、中間経由事務を廃止し、組織のスリム化、事務の省力化を図ることを目的に、平成16年4月から府立学校において「総務サービス整備運営事業」を実施し、平成18年9月から小中学校にも機能の一部を展開した。

取組みの効果

・ 准校長や首席等の新たな職の配置によって、より迅速で機動的な学校運営に寄与

(准校長) H21年度当初人事 高等学校：16人(定時制15人、通信制1人)、支援学校：9人

(首席) H21年度当初人事 小学校：234人、中学校：245人(小・中は政令市を含む)、高等学校：288人、支援学校：83人

(指導教諭) H21年度当初人事 小学校：228人、中学校：135人(小・中は政令市を含む)、高等学校：40人、支援学校：13人

平成19年度 点検・評価における課題	平成20年度取組み	今後の課題
・教職員の学校運営への参画意欲の高揚や、教員の年齢構成の不均衡に対応するためにも、学校運営の核となるべきミドルリーダーのさらなる育成	継続	(継) 教職員の学校運営への参画意欲の高揚や、教員の年齢構成の不均衡に対応するためにも、学校運営の核となるべきミドルリーダーのさらなる育成

参考となる指標

◆組織的な学校運営の確立

- ・「首席」「指導教諭」の設置
(府立学校H18～、市町村立学校H19～)
- ・准校長(H20に副校長から名称変更)の設置(H19～)
- ・職員会議の位置づけを明確化(H11、H16)
- ・「学校組織運営に関する指針」を策定(H18)
- ・学校事務・業務の効率化(学校事務の共同実施等)

◆新たな職の配置状況(平成21年度当初)

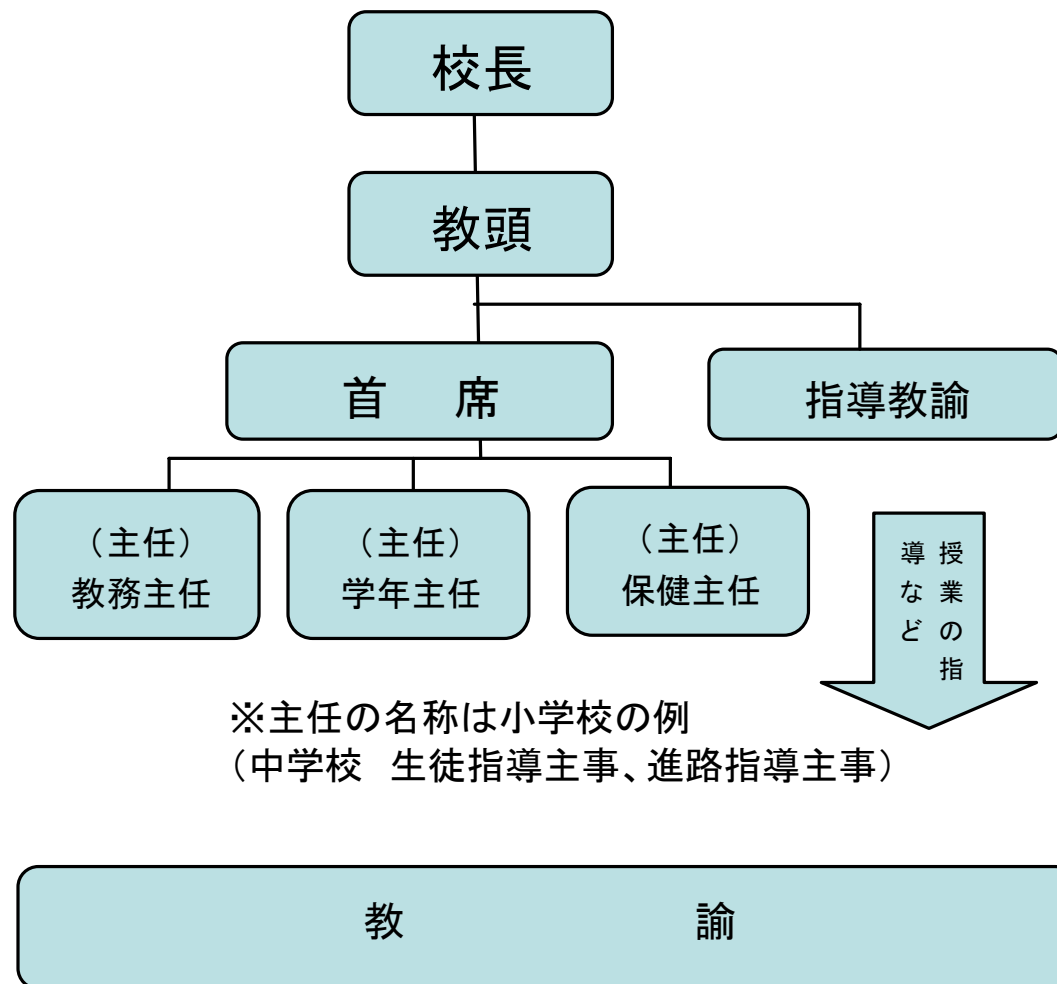
	学校数		准校長				首席				指導教諭			
			配置人数		配置校数		配置人数		配置校数		配置人数		配置校数	
	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21
公立小学校	1,022	1,021	—	—	—	—	152	234	152	234	161	228	157	214
公立中学校	465	465	—	—	—	—	204	245	202	242	98	135	95	124
府立高等学校(全・定・通)	148	146	16	16	15	15	275	288	144	143	29	40	25	33
支援学校	26	26	9	9	9	9	76	83	25	26	12	13	12	12

※学校数は分校を含む。公立小学校は休校1校を除く。

※小・中学校は大阪市、堺市を含む

※指導教諭には、指導養護教諭、指導栄養教諭を含む

◆学校の組織図(小学校)



5 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導、職業指導に関すること

(3)学校の自主性・自律性の確立

② 児童生徒や保護者・地域社会に開かれた学校運営の推進

施策の 目標	学校が地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携して教育活動を展開するため、学校運営の透明性を確保するとともに、学校が保護者や地域住民の意向を把握し、その協力を得て学校運営を行う体制を整備する。
-------------------	---

	教育改革プログラム	義務教育活性化推進方策
方 策	<ul style="list-style-type: none"> ■学校に係る情報の積極的な開示 ■「学校教育自己診断」の全校実施 ■「学校協議会(仮称)」設置に向けたモデル校の指定 ■PTA活動の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ■保護者、地域住民の意向を反映した学校運営

主な取組み及び平成20年度の実績

◆(継)情報の開示、継続的な授業公開(参観)(^⑳ 千円・^⑲ 千円)

各学校が説明責任を果たし、保護者等の協力を得て教育活動を展開するため、教育方針・教育計画や学校が抱える諸課題等について、積極的な情報の開示に努めるとともに、地域に開かれた学校づくりを推進するため、保護者等に対し継続的な授業公開(参観)を推進した。

◆(継)学校教育自己診断の実施(^⑳ 千円・^⑲ 千円)

学校教育活動が児童・生徒や保護者のニーズに対応しているか点検するとともに、学校運営の透明性を確保し、開かれた学校づくりの一環として、学校教育自己診断の一層の充実について、府立学校、市町村教育委員会に働きかけた。(平成16年度末までに、府内の公立学校すべてが実施済み)

◆(継)学校からの効果的な情報提供のあり方に関する調査研究

(^⑳3,675千円・^⑲1,000千円)

平成20年度からは文部科学省の「学校評価の充実・改善のための実践研究」事業を受託して、府立学校6校を実践校に指定するとともに、貝塚市に事業の一部を再委託し、この中で学校からの効果的な情報提供のあり方に関する調査研究を行った。

◆(継)学校協議会の設置・運営(^⑳600千円・^⑲2,000千円)

学校が主体性をもって、保護者や地域住民の意向を的確に把握した学校運営を行うとともに、学校運営の透明性の確保と保護者や地域住民の意向を把握する体制を整備するため、学校協議会等の設置について市町村教育委員会に働きかけた。(府立学校については、平成15年度末にすべて設置)

・H20年度末 小中学校設置率：96.2%

◆(継) 授業評価による授業改善の推進(⑳ - 千円・㉑ - 千円)

児童・生徒、教職員、保護者等からの授業評価を実施し、組織的な授業改善を推進する。平成20年度は、授業評価の状況調査を行い、実施状況を把握するとともに、一層の充実・拡大を図るよう府立学校、市町村教育委員会に働きかけた。

・H20年度実施率 小学校 89.6%、中学校 91.4%、府立学校 68.4%

◆(継) 府立高等学校余裕教室等活用(⑳ - 千円・㉒2,014千円)

「大阪府立高等学校の余裕教室等の開放に伴う教育財産の管理に関する規程」及び「大阪府立高等学校の余裕教室等の開放実施要綱」に基づいて、余裕教室等活用について申し出があれば、活用を検討した。

取組みの効果

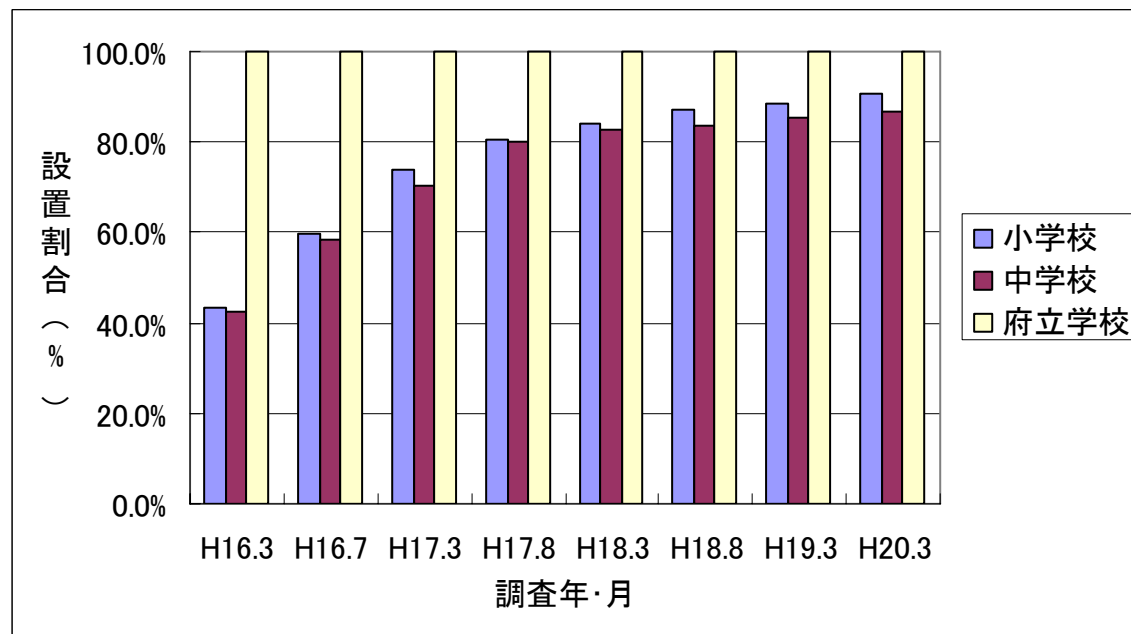
・市町村における、保護者や地域住民の意向を的確に把握し透明性を確保した学校運営の推進

市町村立学校における学校協議会設置率：96.2%（前年度比6.9%増）

平成19年度 点検・評価における課題	平成20年度取組み	今後の課題
・学校における公開授業及び研究授業の積極的展開、及び、組織的な授業評価の実施	継続	(継) 学校における公開授業及び研究授業の積極的展開、及び、組織的な授業評価の実施
・「学校教育自己診断」、「学校協議会」のさらなる充実	継続	(継) 「学校教育自己診断」、「学校協議会」のさらなる充実

参考となる指標

◆学校協議会設置状況



	小学校	中学校	府立学校
H16.3	43.5%	42.5%	100%
H16.7	59.9%	58.4%	100%
H17.3	74.1%	70.4%	100%
H17.8	80.7%	79.9%	100%
H18.3	84.1%	82.6%	100%
H18.8	87.1%	83.8%	100%
H19.3	88.4%	85.2%	100%
H20.3	90.6%	86.6%	100%

※大阪府教育委員会調べ

5 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導、職業指導に関すること

(3)学校の自主性・自律性の確立

③ 学校の自主的な取組みに対する教育委員会の支援

施策の 目 標	校長を中心とした学校の自主的・自律的な運営を確保する観点から、学校裁量権限の拡大を図る。
--------------------	--

	教育改革プログラム	義務教育活性化推進方策
方 策	<ul style="list-style-type: none"> ■ 予算の弾力的執行に向けた校長の権限 ■ 校長の具申を最大限尊重した人事配置、校内の組織体制づくりの支援 ■ 学校管理運営規則等、諸規定の整備 ■ 指示・命令事項の簡素化など教育委員会の関与のあり方の見直し 	—

主な取組み及び平成20年度の実績

◆(継) 府立学校教育支援事業 (⑳131,270千円・㉑137,600千円)

学校の教育活動の円滑な推進を図るため、校長のリーダーシップとマネジメント能力を発揮できるよう、府立学校長の裁量により執行可能な経費の拡大を図った。(1校あたり75万円、定時制・多部制単位制Ⅲ部・分校設置校は90万円)

◆(継) 予算における校長権限の拡大(⑳4,334,320千円・㉑4,829,118千円)

執行方法の工夫や光熱水費の節約により生じた予算を校長専決により随時に、節の流用により、他の事業費に充当できるようにするなど、予算の効率的な執行手続きを整えた。

◆(継) スクールカラーサポートプラン「集中支援事業」

(⑳41,097千円・㉑53,523千円)

学校長がリーダーシップを発揮し、自校の教育目標を達成するため、特色づくりを積極的に推進する必要がある、学校改革等に積極的に取り組む学校長に対し集中的に支援を行う。(1校あたり最大500万円を配当)

・67校から応募、審査の結果10校で実施(池田北・阿武野・大正・東住吉・平野・八尾北・松原・咲洲・桃谷・佐野工科)

◆(継) 人事面における校長の意見具申の尊重と支援

(20) — 千円・(19) — 千円)

○TRy (トライ) システム

校長が自ら学校の課題に応じて求人情報を公開し、応募した教員の中から校長が構想する学校運営を担い得る人材を確保するとともに、教員の自己啓発の動機付けを促し、その意欲の高揚を図った。なお、小中学校においては各市町村教委へ21年度当初人事からの実施を依頼した。

○特得 (とくとく) システム

教育活動に活かすことができる (個々の教員が有する) 特技や、得意分野の内容を自主的に登録する制度を活用した人事異動を平成19年度当初人事から実施した。このシステムを活用して、校長は必要な人材の確保に努め、学校の活性化と特色づくりを推進する。

◆(継) 学校に対する指示・命令事項の簡素化 (20605千円・19561千円)

府立の高等学校及び支援学校の教育の指針とするため、毎年度、「府立学校に対する指示事項」を作成し、府立学校の全教職員に配付し、周知徹底を図っている。平成20年度は、新たに策定した『「大阪の教育力」向上プラン』等を踏まえ、特に平成21年度に各学校が取り組むべき内容について記載した。

取組みの効果

・人事面における校長の意見具申を尊重することによる、校長を中心とした学校の自主的・自律的な運営の推進

H21年度当初人事

- ・TRy (トライ) システム : 応募者 251人、異動者 103人 (小中学校では1市において実施)
- ・特得 (とくとく) システム : 転出校数 42校、異動者 49人

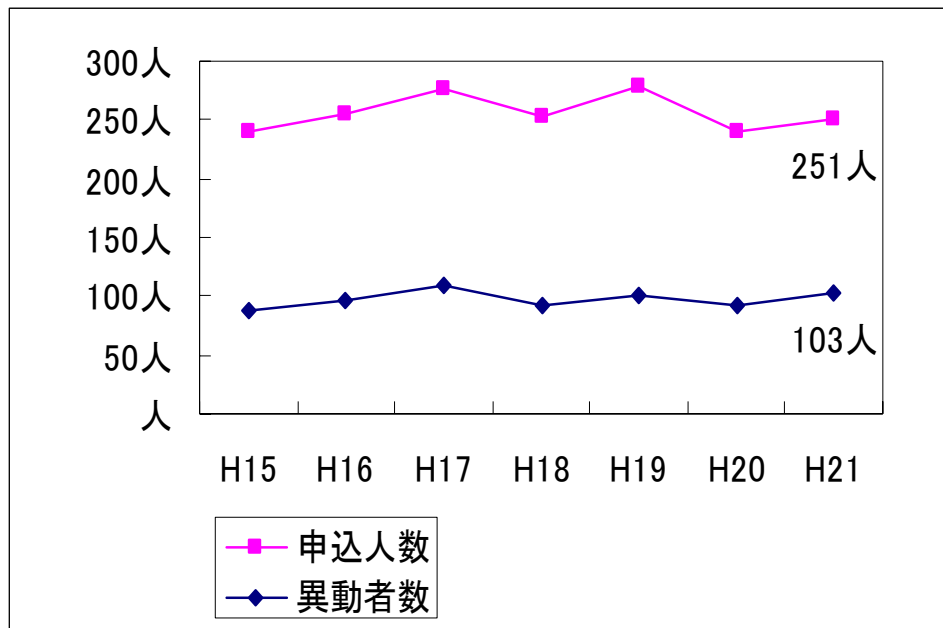
平成19年度 点検・評価における課題	平成20年度 取組み	今後の課題
・ 厳しい財政状況のもと、予算のより効果的な活用による校長のリーダーシップ支援が必要	継続	(継) 厳しい財政状況のもと、予算のより効果的な活用による校長のリーダーシップ支援が必要
・ TRy (トライ) については、138校の公募校に対して応募があったのは80校であり、学校の特色を周知することによって応募の一層の促進を図る	継続	(継) TRy (トライ) については、府立学校の公募校132校に対して応募があったのは92校であり、学校の特色を周知することによって応募の一層の促進を図る。 (新) 小中学校では、実施市町村のより一層の拡大を図る
・ 特得 (とくとく) システムについては、教員への制度の周知を一層進め、登録数の充実を図る	継続	(継) 特得 (とくとく) システムについては、教員への制度の周知を一層進め、登録数の充実を図る

参考となる指標

◆H20スクールカラーサポートプラン「集中支援事業」概要

校名	概要	校名	概要
池田北高校	移動が容易な音響反射板とひな壇及び付属カートを、多様な教育の場で活用するとともに、地域の幼稚園・小学校・中学校等とも共同利用できるようにし、地域交流にも役立つ。これらの計画的な利用を図り、より地域連携を深め、音楽の文化センター的役割を担う。	八尾北高校	第2グラウンドを“地域の歴史や文化から学ぶ環境学習”や“本校ならではの特色のある授業”を実施する場として整備する。既に整備を進めているビオトープに加え、芝生ゾーンやログハウス風の作業ハウスを地域の方々等の協力を得ながら、生徒自らの手で造り、「夢と癒し」の学習空間として活用していく。
阿武野高校	農業体験もできる野外活動体験場を設置する。キャンプ体験・飯盒炊さん・野外調理体験をとおして、みんなで食を楽しみ、交流を楽しむ憩いのスペースを創出する。知的障がいのある生徒の自立活動授業の充実、スポーツ専門コース生徒のプレ野外体験実習が可能となる。	松原高校	すでに設置されている情報コンセントを利用して、普通教室に大型モニターとPC端末を設置し、専用ソフトを使って校内情報共有化システム(愛称M-mesch)を構築する。伝言板機能、校内放送機能、双方向機能を駆使して、多様な教育内容についての情報の共有化を図る。
大正高校	「学習」「発表」「地域連携」の3つをキーワードに、沖縄出身の方の多い大正区の地域性と教育資源を十分活用し、伝統的なエイサー等の沖縄の文化・芸能を体得することを通して、様々な場面で積極的に発表し、地元保幼小中高や地域の方々との連携をさらに深める。	咲洲高校	ペン入力可能な携帯ゲーム機を、学習コース管理システムの入力端末として授業に用いて、俳句・作文・感想などの発表・論評活動を活発にしたり、小テストの実施・採点・解説などを即時に行ったりして、学習意欲を喚起しコミュニケーション力と基礎学力の向上を図る。
東住吉高校	芸能文化科は演劇、映像放送、伝統芸能の3領域から構成されているが、今後の芸能文化科の一層の特色づくりに向け、演劇領域及び映像放送領域に係る専門科目を更に充実する。そのための映像カメラやCGソフト、演劇の実習室を整備する。	桃谷高校	「ものづくりを通して自分づくり、そして潤いのある学校づくりへ」をテーマに、都市部のまっただ中、わずかな空きスペースを活用し、花や野菜のある潤い空間「桃谷農園」を整備する。農作物や花卉(かき)の栽培・収穫を通して生徒の自尊感情の育成をはじめ、食育・環境教育の充実を図るとともに、保護者や地域と連携し開かれた学校づくりを推進する。
平野高校	今までから整備しているビオトープに透水性レンガを設置し車いすも入れるようにする。自然を生かしつつ誰にでも優しい空間の完成に迫る。また太陽光発電パネルを増設し、生徒へ自然エネルギーの重要性をアピールする。さらに発電量表示システムを活用して環境コースの学習を深めさせ、また一般生徒がエネルギー問題を考えさせるきっかけとする。	佐野工科高校	校内に「大阪南部環境エネルギー技術センター」を創設し、バイオマスエネルギーや自然エネルギー関連機器の開発をはじめ、バイオディーゼルや用水の成分分析などを行い地域の環境活動をサポートします。また、環境出前授業などの啓発活動も実施します。

◆Try(トライ)システム(H15～)



異動時期	申込人数	異動者数
H15当初	240人	88人
H16当初	254人	97人
H17当初	276人	109人
H18当初	252人	92人
H19当初	278人	100人
H20当初	241人	92人
H21当初	251人	103人

※H21当初より小中学校(3人)を含む

※大阪府教育委員会調べ

◆特得(とくとく)システム(H19～人事異動に活用)

異動時期	校数	異動者数
H19当初	28校	32人
H20当初	32校	36人
H21当初	42校	49人

※大阪府教育委員会調べ

※登録状況:H21.4 約8,000件、約3,000人